

平成 26 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 M R T 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役執行役員社長 馬 場 稔 正  
(コード番号：6034 東証マザーズ)  
問 合 わ せ 先 取締役執行役員管理本部長 工 藤 郁 哉  
TEL. 03-3344-7517

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 26 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
	売上高	構成比	対前期 増減率	売上高	構成比	売上高	構成比
売 上 高	830	100.0	14.0	452	100.0	728	100.0
営 業 利 益	166	20.1	200.4	145	32.2	55	7.6
経 常 利 益	150	18.1	118.5	143	31.8	68	9.4
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	95	11.5	—	91	20.2	6	0.9
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	50 円 19 銭			51 円 29 銭		3 円 53 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (480,000 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。  
4. 平成 26 年 8 月 18 日付で普通株式を 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

以上

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月26日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL http://medrt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 馬場 稔正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 工藤 郁哉 TEL 03 (3344) 7517  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	452	—	145	—	143	—	91	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	51.29	—
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年3月期第2四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益金額を記載しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	666	329	49.4	184.98
26年3月期	543	237	43.8	133.69

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 329百万円 26年3月期 237百万円

- (注) 平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	14.0	166	200.4	150	118.5	95	—	50.19

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無  
 2. 平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(480,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,780,000株	26年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	1,780,000株	26年3月期2Q	－株

(注) 1. 平成26年7月17日開催の取締役会決議により、平成26年8月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は第2四半期の業績開示を平成27年3月期より行っているため、平成26年3月期第2四半期の期中均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済及び金融政策により設備投資の増加や雇用環境の改善等がみられ、緩やかに回復しております。一方、個人消費については、消費税率引き上げによる影響はあるものの、堅調に推移しております。ただし、海外の景気減速や輸入原材料価格の上昇が懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社をとりまく医療業界において、わが国では、依然として、医師不足や少子高齢化社会の進行により、医療従事者に対する期待は、高まってきております。

このような環境のもとで、学会等のイベントへの参加及び医師会員向けのキャンペーンにより堅調に医師登録件数が伸びました。また、前事業年度に取り組みました営業の増員及び社内インフラの整備等の効果もあり非常勤医師紹介件数が伸び、売上高は順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は452,800千円となり、営業利益は145,833千円、経常利益は143,777千円、四半期純利益は91,293千円となりました。

なお、売上の内訳は、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介である「医師ネット紹介」427,478千円、コメディカルネット紹介など「その他」25,321千円であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、666,823千円で前事業年度末に対して123,522千円増加しました。

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、563,002千円となり、前事業年度末残高434,676千円と比較して128,326千円増加しました。これは、主に現金及び預金140,956千円、外勤紹介件数の増加による売掛金16,683千円増加、法人税等の還付により流動資産のその他28,060千円減少したことによります。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、103,820千円となり、前事業年度末残高108,624千円と比較して4,803千円減少しました。これは、主に減価償却費を計上したことにより無形固定資産5,686千円減少したことによります。

## ②負債

当第2四半期会計期間末における負債につきましては、337,563千円で前事業年度末に対して32,229千円増加しました。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、223,263千円となり、前事業年度末残高193,142千円と比較して30,121千円増加しました。これは、主に未払法人税等を55,367千円計上したことによります。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、114,300千円となり、前事業年度末残高112,191千円と比較して2,108千円増加しました。これは、主に退職給付引当金3,016千円増加したことによります。

## ③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、329,260千円で前事業年度末に対して91,293千円増加しました。これは、四半期純利益91,293千円を計上したことによります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ140,956千円増加し、424,902千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は154,776千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益143,777千円の計上、法人税等の還付額26,257千円等による収入がありました。訴訟関連費用引当金22,665千円及び未払金26,171千円等の減少による支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は12,939千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10,818千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は880千円となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

医師不足や少子高齢化社会の進行により、医療従事者に対する期待が高まるなか、当社は引き続き、医師及び医療機関等をつなぐ医療現場にかかすことのできないネットワークの拡充を目指しております。

平成27年3月期において、当社は、更なる成長のため、医師及び医療機関への広告活動を実施することにより、新規の医師会員及び登録医療機関の増加を予定しております。また、当社が提供するサービスの安全性をより高めるため、個人情報を含む情報管理体制の見直し、整備に関連する費用の発生を見込んでおります。

このような取り組みのもとで、平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高830百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益166百万円（同200.4%増）、経常利益150百万円（同118.5%増）、当期純利益95百万円（前年同期は当期純利益6百万円）を見込んでおります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,945	424,902
売掛金	73,282	89,966
貯蔵品	775	683
その他	77,024	48,964
貸倒引当金	△351	△1,513
流動資産合計	434,676	563,002
固定資産		
有形固定資産	21,711	22,886
無形固定資産	47,587	41,901
投資その他の資産	39,324	39,033
固定資産合計	108,624	103,820
資産合計	543,301	666,823
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	—	55,367
賞与引当金	15,400	23,700
ポイント引当金	10,304	12,144
売上返金引当金	655	1,508
訴訟関連費用引当金	56,835	34,170
情報セキュリティ対策費用引当金	22,050	21,350
その他	87,897	75,022
流動負債合計	193,142	223,263
固定負債		
長期未払金	99,670	99,670
退職給付引当金	9,738	12,755
その他	2,783	1,874
固定負債合計	112,191	114,300
負債合計	305,334	337,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,000	49,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	179,966	271,260
株主資本合計	237,966	329,260
純資産合計	237,966	329,260
負債純資産合計	543,301	666,823

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	452,800
売上原価	77,773
売上総利益	375,027
販売費及び一般管理費	229,193
営業利益	145,833
営業外収益	
受取利息	31
その他	8
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	65
株式公開費用	2,030
営業外費用合計	2,095
経常利益	143,777
税引前四半期純利益	143,777
法人税、住民税及び事業税	54,768
法人税等調整額	△2,284
法人税等合計	52,484
四半期純利益	91,293



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	143,777
減価償却費	9,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,300
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,839
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	852
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△22,665
情報セキュリティ対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,016
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91
未払金の増減額 (△は減少)	△26,171
未払費用の増減額 (△は減少)	1,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,062
その他	6,239
小計	129,525
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△972
法人税等の還付額	26,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,818
無形固定資産の取得による支出	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,956
現金及び現金同等物の期首残高	283,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,902

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。